

国立大学法人弘前大学の平成 17 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

弘前大学は、人類文化に貢献し得る教養識見を備えた人格者の養成を目指し、地域と共に創造する大学の実現に向け、教育研究及び地域貢献を展開するべく、法人化のメリットを活かした取組が行われている。

平成 17 年度は、学長再任を機に、理事の所掌事務を見直し、財務担当理事を「財務・施設担当理事」に、研究・施設マネジメント担当理事を「研究担当理事」と変更したほか、財務・施設担当理事の下に財務部及び施設環境部を、研究担当理事の下に学術情報部を置き、各理事を適切に支援する事務体制についても合わせて見直しを行っており、これらの取組は、学長のリーダーシップの下、大学運営を効果的に行うべく迅速に対応がなされたものと推察され評価できる。今後は、これらの体制の機能的な運用がなされ、大学運営のみならず、教育研究においても効果が発揮されることが期待される。

この他、業務運営については、優れた事業計画に対して重点的かつ効果的な予算配分を行う「平成 17 年度国立大学法人弘前大学予算配分方針」を策定している。一方、大学院博士課程において、学生収容定員の充足率が 85 % を満たさなかったことから、今後、速やかに定員の充足や入学定員の適正化に努める必要がある。

財務内容については、各学部等に設置している共同利用可能な教育研究設備を機器分析センターの管理とし、当該機器についてウェブサイトに掲載し、実験機器の学内共同利用の促進を図るとともに学内及び県内企業等に周知を図っている。

教育研究の質の向上については、弘前市教育委員会・青森市教育委員会・青森県教育委員会との間で「教員を目指す学生による教育支援に関する協定書」を取り交わし、「学校サポーター派遣事業」を行っている。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

- (1) 業務運営の改善及び効率化
 - 運営体制の改善
 - 教育研究組織の見直し
 - 人事の適正化
 - 事務等の効率化・合理化

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

連絡調整会議を「運営会議」に改編し、構成員に事務局各部長等を加えるとともに、各学部の事務長等を陪席させることにより、学内の連絡調整にとどまらず、管理運営方針のより一層の周知徹底を図り、大学運営の円滑化を推進している。

学長のリーダーシップの下、中期目標・中期計画を達成し、実現するため、優れた事業計画に対して重点的かつ効果的な予算配分を行う「平成 17 年度国立大学法人弘前大学予算配分方針」を策定している。

監査室会議を定期的に行い、監査室の体制及び業務の見直しなどについての検討を行い、経費節減効果やリスクの可能性のある項目について、新たに

臨時監査を行うこと、出納経理及び簿外現金に関する事項について、予告なしに部局に出向き、抜き打ちで実施することになっている。

附属図書館の清掃・雑役業務の委託を開始している。従前から外部委託を実施している病院診療報酬請求業務について、外来担当4名及び入院担当3名の事務職員を削減し、さらに外部委託を推進している。

教員の業績評価を実施するための評価基準案をとりまとめ、教員が自己申告する「業績評価報告書」を策定し、各学部から選出のモニター教員による評価の試行を行い、評価基準案の見直しを行っている。

学長再任を機に、理事の所掌事務を見直し、財務担当理事を「財務・施設担当理事」に、研究・施設マネジメント担当理事を「研究担当理事」としている。また、財務・施設担当理事の下に財務部及び施設環境部を、研究担当理事の下に学術情報部を置き、理事に直結する事務部門の整備・強化を図っている。

マスコミに公開しての経営協議会・教育研究評議会合同会議を開催し、平成16年度実績報告書に基づき、法人化1年目を振り返り議論を展開している。

監事監査における指摘に対して、病院経営の健全化を図るため、第一に病院収入の増加、第二に経費節減の方針を掲げ、外来化学療法室の有効活用（約390万円の増）、医薬品の値引きや特定治療材料の値引きにより経費節減（約5,800万円）などそれに基づく対策を講じ、病院収支の改善が図られているなど、大学運営に反映させている。

経営協議会における指摘に対して、教育に必要な基盤的経費を優先的に確保することとしたほか、教育環境の整備のため、老朽建物等の環境改善を計画的に実施するなど、大学運営に反映させている。

平成17年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

大学院博士課程において、学生収容定員の充足率が85%を満たされなかったことから、今後、速やかに定員の充足や入学定員の適正化に努める必要がある。

地域社会研究科に「地域政策形成論」担当の専任教授ポスト1名を確保し、公募を行ったが、適任者は得られず、再公募を行っており、早急な対応が求められる。

教員業績評価の試行を実施し、試行結果を踏まえ報告書(案)や報告書記入要領(案)の見直しを行っているものの、評価結果を改善に結びつける方策及び賞与等に反映させる方策については、検討するには至らず、今後は、評価基準の確立を踏まえた検討を踏まえ、早急な評価の実施が求められる。

総人件費改革の実行計画を踏まえ、学長から、各学部長等に対してシミュレーションを行い結果を総務担当理事に報告する旨、指示を行っているが、早急な対応が求められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由) 年度計画の記載46事項中41事項が「年度計画を十分に実施している」と認められるが、5事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められること、さらに大学院博士課程において学生収容定員の充足率が85%を満たされなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

科学研究費補助金以外の外部資金について、共同研究 86 件約 1 億 1,700 万円（対前年度比：15 件約 3,100 万円増（35.6 % 増））、受託研究 81 件約 3 億 3,000 万円（対前年度比：12 件約 1 億 8,500 万円増（126.6 % 増））、奨学寄附金 788 件約 5 億 6,500 万円（対前年度比：32 件約 1,600 万円増（2.9 % 増））となっており、総額で約 2 億 3,000 万円と大幅な増額となっている。

省エネルギーの周知のため、学長・役員・学部長等で構成する運営会議において、一般管理費の節約のため光熱水料抑制等について、平成 16、17 年度の実績を周知し、また、節減意識を促すため、光熱水量データ（電気量、ガス使用量、給水使用量、重油使用量）を学部毎に分析した月毎の推移をウェブサイトに掲載しているほか、光熱水料削減ポスターの掲示を行っている。

機器分析センターにおいて、電界放出走査型電子顕微鏡システムを導入し、農学生命科学部内に同機器設置室を確保し、共同利用体制を整備している。また、同システム利用に関するセミナーを開催し、共同利用の周知を図っている。

入院患者の平均在院日数の短縮や患者紹介率の向上等の目標管理や集中治療室（ICU）の増床、新たな診療報酬請求が可能となる理学療法士の増員等により、診療経費比率が、16年度 68.3%から17年度66.5%へと1.8%減少している。なお、16年度と比較して、附属病院収益は5億300万円増加している。また、収益の増加とともに未収金の増加傾向が懸念されるが、窓口収納業務の外部委託により、事務職員2名を回収業務に充て、未収金の削減に努めており、今後の成果が期待される。

各学部等に設置している共同利用可能な教育研究設備を機器分析センターの管理とし、当該機器についてウェブサイトに掲載し、実験機器の学内共同利用の促進を図るとともに県内企業等に周知を図っている。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標値が設定されている。なお、今後、中期目標・中期計画の達成に向け、着実に人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

- 評価の充実
- 情報公開等の推進

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

地元 FM 局と連携し、平成 16 年度に引き続き 2 回目となる 2 時間番組「これが弘前大学の魅力だ」を放送し、学長、理事、教員、学生らが出演し、学生生活や課外活動、大学の状況などについて紹介している。

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

約 50 のフォーマットからなる「全学共通データ集」を作成し、各学部等における自己点検・評価と、評価室における全学的な自己点検・評価に活用している。今後、これらの情報を集約して、中期計画にある自己点検・評価に関する情報収集・分析体制の整備を図るうえで不可欠な要件である大学情報データベースシステムを構築することが求められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 11 事項中 10 事項が「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備等

安全管理

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

長期的視点に立った「文京町キャンパスマスタープラン」を策定している。

施設設備のスペースマネジメントについて、より有効的な運用を行うため、共用スペース利用細則を改正し、運用方法の改善と効率的運用を図った。

薬品管理マニュアル「毒物及び劇物取扱いの手引き」の改訂版をウェブサイトに掲載し、取扱いの啓発を図っているが、災害、事件・事故等に関する全学的なマニュアルが策定されていないことから、早急な対応が求められる。なお、弘前大学危機管理マニュアル策定に向けての作業を開始しているが、危機管理に関しては、全学的・総合的な危機管理体制の確立が期待される。

弘前市総合防災訓練を弘前大学を会場として、学内のみならず近隣住民も参加して開催している。

「情報セキュリティポリシー」を制定するとともに、同ポリシーに基づき、責任者に担当理事を充て、情報セキュリティ対策を推進するための委員会を設置し、情報セキュリティ確保の体制を整備している。また、強化策として、戦略的経費により、総合情報処理センターに「統合型セキュリティプライアンス」を導入している。

計画的修繕の整備方針を示し、建物部位の標準修繕周期を「建物部位別修繕周期表」を定め順次実施し、「施設長期修繕計画」を作成している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 27 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 17 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される

学生に対して、各学部の中核となる科目をわかりやすく明示するため、各学部の教育目標とコア・カリキュラムの位置付けを明確にしている。また、各学部学科等別の「履修モデル」を作成し、平成 17 年度の各学部履修案内等に掲載している。

日本人学生と留学生の交流を支援する「タンデムシステム」をセンターウェブサイトに掲載し、交流希望者の登録に基づき運用を行っている。平成 17 年度は 17 組が成立し、日本人学生にとっては、外国語の会話力が向上し留学意識が高まった学生や、留学生にとっては、日本語の会話力が向上するなど、双方の交流にとどまらず、学習支援の効果もある取組となっている。

弘前市教育委員会・青森市教育委員会・青森県教育委員会との間で「教員を目指す学生による教育支援に関する協定書」を取り交わし、「学校サポーター派遣事業」を行っている。

教員の業績評価を実施するための評価基準として、教育、研究、社会貢献、管理運営及び診療（診療業務に携わる教員のみ対象）の 5 項目を設定している。また、研究の評価基準については、著書、論文、学会発表、競争的資金獲得状況、特許等の業績を評価する基準を設定している。

大学の知を活用した地域貢献を推進するため、「弘前大学社会連携ポリシー」を策定し、大学ウェブサイトに掲載し、大学構成員及び地域社会に周知している。

特任コーディネーター 2 名を地域共同研究センターに配置し、「ひろさき産学官連携フォーラム」の活動支援及び企業等との産学連携コーディネート活動を実施している。また、産学連携コーディネーター 1 名を社会連携課に配置し、出願特許を基礎とした事業化・商品化を図るため、企業と技術移転に係る打ち合わせを行った結果、コーディネーターと研究者の連名により 19 件の特許取得が見込まれる研究シーズを科学技術振興機構（JST）に申請し、5 件が採択されている。

病院全体で品質マネジメントシステム（ISO9001）を認証取得し、医療サービスの提供において、顧客（患者及び家族）満足度向上のため、PDCA のスパイラルアップによる継続的改善を促進し、医療の質の向上を図っている。

附属学校と学部の全教員による教育実践協同研究会を定例化し、その一環として「教育改革の課題と新しいカリキュラム政策」をテーマに全体研究集会を実施している。